

大地動乱・人口減少時代の成長信仰が衰亡をまねく

超広域大震災に どう備えるか

いしばし・かつひこ 一九四四年生まれ。神戸大学名誉教授。地震学。一九九七年以来「原発震災」を警告。著書に「大地動乱の時代」(岩波新書)、「原発震災―警鐘の動跡」(七つ森書館)、「南海トラフ巨大地震―歴史・科学・社会」(岩波書店)ほか。

石橋克彦

史・科学・社会
会
店 ほか。

世界 SEKAI 2020.3

二〇一一年三月の東日本大震災と福島原発震災から九年近くが過ぎた。しかし震災はまだ深く重く続いている。しかも私たちは、依然として「大地動乱の時代」、すなわち日本列島の大地震活動期の真つ只中にいる。そしてやがて、その頂点の南海トラフ巨大地震を迎える。それは西日本大震災という「超広域大震災」をもたらさだろう。さらに、前後して複数の内陸大地震や首都直下地震が起こる可能性もある。未来の希望を紡ぐには、このことの真の危機的意味を洞察し、最善の対応をとらなければならない。

「大地動乱の時代」は過去に何度かくり返した。しかし明治の文明開化以来、科学技術と資本主義による「繁栄」

フ震災や、周辺からの救援が受けられた明治以来の震災(東日本大震災を含む)とは根本的に違うのである。

悪夢のような状況の原因は、国際分業と自由貿易を極端に推し進めた結果、自立的な地域社会が失われていることである。敗戦後ひたすら経済成長を追求してきた日本は、バランスのとれた社会と国土を自ら破壊して、列島の大地の自然な営みによって自滅しようとしている。

この危機を回避するために、直ちに日本社会を「地震に強い体質」に変える努力を始めなければならない。被害を減らすためばかりでなく、被災後の緊急対応力と回復力を高めるために、平時から全国各地で、適正規模の住民がある程度自給的に暮らす社会を確立する必要がある。

まず東京一極集中を根底からは正し、三大都市圏から全国に人口を分散する。それと表裏一体に、生存の基本である一次産業を全国的に復権し、各地域でそれぞれの風土に根ざした域内経済循環と、食料・エネルギー・ケア(労働を含む)の最低限の自給を確保する。

根本的には「経済成長」の妄信から覚醒し、自由貿易が絶対善という教条主義から脱しなければならぬ。風土と歴史に根ざした住民の生業を守ることは、食料安全保障とともに社会の地震強靱性をとり戻す根幹であり、そもそも人間性と環境にとって本質的に必要なことである。

の一五〇年間はこれに当たらなかったことが根本的に重要である(一九三三年頃まで関東地方に余韻が残っていたが)。

つまり、高度の文明社会が初めて超広域大震災に襲われる。しかも人口減少が加速し、災害対応の中心となる世代が減っている。地方の過疎と東京一極集中は異常だ。その結果、南海トラフ震災も首都圏震災も、死者が増えるとともに、生き残った被災者が深刻な困難に直面する。突然「原始的」な生活環境に突き落とされるわけだが、被災地が膨大なために外からの救援がゆき渡らないのだ。しかも地元の自給的な社会はどうに崩壊している。

地震でも生活環境が変わらなかつた近代以前の南海トラ

折しも、二〇一八年一〇月には国連の「気候変動に関する政府間パネル」(IPCC)が、地球温暖化を1.5度以内に抑えることが緊要であり、人類社会のあらゆる側面で急速かつ広範に、これまでに例を見ないような変革が必要だとする特別報告書を公開した。要するに、近代科学技術の誕生と産業革命以来の先進国の偏った活動が限界に達しているのであって、国際分業・自由貿易至上主義も根底的な反省を求められているのだ。二〇一九年にはスウェーデンのグレタ・トゥーンベリさん(一六)の活動が注目されたが、彼女は当たり前のことを述べたのである。

安倍政権は「地方創生」政策などで字面上はよさそうなことを唱えている。しかし、すべて成長戦略の一環であり、かえて国土と社会の不均衡と格差を拡大する。

私は一九九四年刊行の『大地動乱の時代』(岩波新書)以来、東京一極集中の是正と分散型国土の創生、大自然の摂理に逆らわない社会経済システムへの変革を訴えてきた。しかし日本社会は逆の向きに動いている。東日本大震災と福島原発事故の直後には日本は変わらなければいけないという論調もあったが、結局何も変わっていない。

もちろん、すぐに大転換することは無理だろう。しかし理想を掲げることが出発点である。南海トラフ地震は二、三〇年以内かもしれないが、後述のように数十年以上先か

もしれず、長期的対応も不可欠で、発生前にこそ私たちは変革を遂げるべきだ。自然災害軽減と地球温暖化防止のため、日本が新たな国際経済・貿易秩序の理念を世界に示し、その実現の方策を模索すべきであろう。

九年目の「3・11」を前に、私の考えをあらためて述べておきたい。まず「大地動乱の時代」の実相をみる。

くり返した大地動乱の時代

駿河湾奥く日向灘沖に南海トラフ（正しくは北部は駿河トラフ）という海底凹地があって、その陸側で二〇〇〇〜二〇〇〇年ごとに発生するのが南海トラフ巨大地震である（発生メカニズムなどは拙著『南海トラフ巨大地震——歴史・科学・社会』岩波書店、二〇一四年、参照）。地震規模M（マグニチュード）は8.5〜9である。日本列島に人が定住するずっと前から続いているが、歴史上は九回のくり返しが知られている。

このうち六八四年、八八七年、一〇九六年、一七〇七年の地震は駿河湾から四国沖までの広大な地下が震源域（地震波を放出する地震源）だったとみられる。一三六一年、一八五四年、一九四四・四六年には、潮岬付近から東側を震源域とする「東海地震」と、潮岬付近以西を震源域とする「南海地震」が、約三〇時間〜二年の間に続発した。ほかに、不確かな点の残る一四九八年と一六一四年の地震が

いう活断層帯（糸静線断層帯）があるが、南海トラフ地震の震源域が南海トラフから糸静線断層帯に沿って甲府〜諏訪〜松本盆地あたりまで延びる可能性も否定できない。

首都直下地震の続発もありうる

南海トラフ地震の前後に複数の内陸大地震や首都直下地震が連発する可能性がある。実際、八八七年、一七〇七年、一八五四年、一九四四・四六年の南海トラフ地震の前、北海道〜東北の日本海側、中部地方、西日本でM7クラスの大地震が続発して多大の被害を生じた。説明は前掲の拙著（二〇一四年）に譲るが、必然的な活動と考えられる。

すでに一九九五年の阪神・淡路大震災以来、鳥取県、福岡県、能登半島、新潟県、岩手・宮城県境、熊本県などでM7級の内陸地震による被害が続いているが、つぎの南海トラフ巨大地震までにさらに広範囲で複数の大地震が起これるおそれがある。前述の糸静線断層帯で、南海トラフ地震とは別に大地震が発生することもありうる。京阪地方や中京地方も心配で、もしM7級の地震が起これば南海トラフ大震災の前に大災害が生ずることになる。

南海トラフ巨大地震のあとも、一八五八年飛越地震（M約7、死者四〇〇人以上）、一九四五年三河地震（M6.8、死者二千三百余人）、一九四八年福井地震（M7.1、死者三千七

あった。これらの巨大地震の多くは先行する内陸の大地震活動期を伴い、歴史の転換期にも重なって、「大地動乱の時代」の絶頂になっていた。

なお直近の一九四四・四六年の地震は、それ以前に比べて明らかに小振りであり、四五年の敗戦前後の戦災のほうが甚大で社会的影響がはるかに大きかった。したがって、前回の本格的な「大地動乱の時代」のピークは一八五四年の安政東海・南海地震である。

南海トラフ巨大地震の再発は確実だが、具体的にいつごろかを予測するのは不可能である。政府の地震調査委員会は二〇一九年一月一日から三〇年以内の発生確率を七〇〜八〇%と評価しているが、確率の計算法には問題もあり、七〜一世紀の発生間隔は約二〇〇年だったから、今世紀後半以降まで持ち越すこともないとはいえない。しかしこれは、短期的な備えと長期的な地震対策をとものにしっかりとこなうべきことを意味している。

つぎの巨大地震が一個だけか二個に分かれるかも、起きてみなければわからない。しかし、地震対策のためには最悪のケースを想定する必要がある。政府は最大クラスとして駿河湾から日向灘沖までを震源域とするM9.0〜9.1の地震を想定している。

本州中部を南北に横断する糸魚川〜静岡構造線断層帯と百余人）などが大被害をもたらした。将来も、このような続発地震も考慮しておかなければならない。

一八五四年安政東海・南海地震の翌年に江戸地震（M約7）が発生し、死者約一万人を生じた。これも偶然ではなく、南海トラフ地震に関連したとみられる。首都直下地震はいっつき起しても不思議ではないが、その対策を南海トラフ地震対策と別に考えるのではなく（今はそうなっている）、両地震が連続する最悪のケースも想定しておくべきである。もちろん、首都直下地震が先ということもありうる。

さらに、一七〇七年宝永南海トラフ地震の四九日後に始まったような、富士山の大噴火が誘発される可能性もある。噴火の規模やタイプによっては、静岡・山梨・神奈川県の災害とともに降灰などで首都機能が麻痺すると予想され、南海トラフ地震災害への対応に深刻な影響を与える。

超広域複合大震災の実相

最大クラスの南海トラフ地震では、神奈川県西部から宮崎県までが震度（揺れの強さ）6弱以上の地震動（揺れ）に襲われる。沿岸域をはじめ広い範囲が震度6強以上で（山梨、長野、岐阜、滋賀、京阪奈などの内陸部や山陽地方も含む）、東日本大震災では局所的だった震度7が多くの低平地に現われる。さらに、ゆったりした大揺れが一〇分くらい続く

長周期強震動が西日本全域と東日本の広域を襲う。

その結果、首都圏から九州までの広範囲で、建物・土木構造物の倒壊、屋内外の転倒物・落下物、地盤の液状化、大規模な地すべり・土砂崩れなどが多発する。時刻・季節・天候などによつては市街地延焼火災も猛威をふるう。道路・鉄道事故、交通網・ライフラインの寸断、停電・断水・エレベーター停止なども深刻である。長周期強震動による超高層ビルや大型タンクの被害も多いだろう。

多くの大・中・小都市が軟弱地盤にあるから、日本の西半分で阪神・淡路大震災が同時多発するような状況になる。阪神・淡路では全壊住家が約一〇万五〇〇〇棟、全焼が約七〇〇〇棟だったが、内閣府の南海トラフ地震の被害想定（二〇一九年六月の再計算）では、最悪の場合の全壊は約二〇万棟（津波を除く）、全焼は約七三万棟である。

中山間地や山村の被害も甚大で、二〇〇四年新潟県中越地震の旧山古志村や二〇一八年北海道胆振東部地震の厚真町のような被災地が多数生ずると予想される。大規模な山体崩壊が起きて堰止め湖ができ、それが後に決壊して下流に大洪水をもたらすという災害も起こりかねない。地震前後に豪雨・暴風・大雪があれば複合災害が懸念される。

そして、大津波が茨城県沿岸・伊豆小笠原諸島から九州・南西諸島までを襲う。津波の高さは多くの場所で一〇

地などのどこでも、それぞれの弱点が狙われて、相異なる多様な大被害が発生する。最悪の場合、首都圏から九州までの面的に、阪神・淡路大震災から最近の台風・豪雨災害までのすべての地震・気象災害が同時多発するような様相を呈する。「超広域複合大震災」というべきだろう。

死者は最大約二二三万二〇〇〇人（前述の再計算、建物倒壊・津波・斜面崩壊・火災・転倒物・落下物による）というが、車や鉄道の事故などは考慮されていない。被災者数は、被災者の多きから、人口減少を見込んで二〇〇〇万人を優に超え、東日本大震災の数倍になるかもしれない。

長びくライフライン障害やエネルギー逼迫、帰宅困難、物流の混乱・物資不足、生産の停滞、膨大な災害廃棄物などのほかに、次項でみるような現代日本特有の問題もあり、震災は何年も続く。日本の社会・経済が疲弊するだけではなくて、世界にも大きな影響を与える。

被害想定は原子力発電所（原発）の事故を除外している。しかし、四国電力伊方原発（愛媛県）は、直近の活断層も問題だが、南海トラフ地震の地震動を過小評価しており、想定外の揺れ、地殻変動、大規模な余震の影響が懸念される。中部電力浜岡原発（静岡県）も非常に危険である。もしこれらが再稼働していれば大事故が起こるかもしれない。日本海側や九州の原発もどんな影響を受けるかわからない。

メートル以上、ところによっては二〇メートル以上で、最悪の場合は三〇メートルを超える場所もある。大阪湾や瀬戸内海にも浸入し、津波被災地は東日本大震災よりも広大になる。内閣府の被害想定（前述の再計算）では、最悪の場合（ただし堤防や水門は正常に機能すると仮定）の津波による建物全壊は一八万五〇〇〇棟、死者は約一六万人である。堤防や水門が地震動で損壊すれば被害はさらに増える。

広範囲で急激な地殻変動も生じる。駿河湾西岸・遠州灘東部沿岸、紀伊半島南部、室戸岬・足摺岬先端付近などは一メートル以上隆起し、浜名湖北岸、伊勢湾・紀伊水道沿岸、高知平野・須崎市・宿毛市などは場所によって一メートル以上沈降する。四国の瀬戸内海沿岸も地震と同時に地震後ゆっくり沈降するおそれがある。隆起域では港湾が機能せず、沈降域は浸水・滞水が深刻である。中部国際空港や高知空港は地殻変動と津波の両方の影響を受ける。

一八五四年のように東海地震と南海地震が別々に続発した場合、中間部は大被害を二度受けるし、最初の被害の救援中に二次被害が生じかねない。また、どんな起こり方をしても、本震直後からの大余震が震災を拡大する。

災害の具体的様相は地震発生時の季節・曜日・時刻・天候などで大きく変わるが、基本的には以上のような諸現象によって大都市圏、中・小都市、山間地域、海岸部、過疎

事故がなくても電力源として頼れないだろう。

南海トラフ巨大地震は過去に中国の上海方面に津波と長周期地震動を及ぼした。次の地震でも上海新都市の浦東新区の超高層ビル街などが大混乱する可能性がある。さらに中国東海岸の原発で思いがけない事故が起こるかもしれない。大震災で壊滅に瀕している日本に、偏西風にのった放射性物質が降り注ぐという悪夢も荒唐無稽とはいえない。

現代日本ゆえの震災の増幅

少子高齢化・人口減少が進行している。二〇四五年を二〇一五年と比べると、総人口が八三・七％（一億六〇〇万人余）に、一五〜六四歳人口が七二・三％（五六〇〇万人弱）に減少すると推計されている（国立社会保障・人口問題研究所、二〇一八年）。南海トラフ地震が今世紀半ば以降になれば、高齢者ばかりで隣近所での救命や消火が困難という集落がいっそう増える。すでに自主防災組織の維持が困難なところも出ているが、警察・消防・自衛隊も人材難となり、緊急対応も不十分になりかねない。東京はじめ都市部では、独居高齢者や「老老介護」の方々が心配である。

人口減少と新築住宅の供給過剰などによって空き家問題が全国で深刻化しているが、地震時の老朽空き家の倒壊と道路閉塞が懸念される。空き家は戸建て・マンションとも

に今後ますます増える。地盤の悪い工場跡地などが、地価が安いために住宅地にされているのも問題である。東京周辺の新築タワーマンションはそういう場所が多い。

外国人の被災も大きな課題である。出入国在留管理庁によれば、二〇一九年六月末現在の在留外国人は二八三万人弱にのぼる（同年一〇月二五日発表）。彼らは平時でも日本語学習・医療・子どもの教育などで不自由が多く、技能実習生や留学生は劣悪な状況にある者が少なくないが、災害時にはさらに困難が増すだろう。多言語支援センターなどの整備とともに、避難所での宗教上の配慮（礼拝所の確保や食料制限など）等も欠かせない。死者が生じた場合は埋葬の風習の違いが大きな問題になる。

人手不足で外国人労働者への依存がますます増えている。二〇一八年一月には改正出入国管理法が強行採決され（一九年四月施行）、受け入れ枠が広がった。外国人労働者を安価な労働力としてだけみるのではなく、社会の平等な一員として迎え、災害時の困難も極力減らすべきである。すでに多くの外国人が各地でなくてはならない存在になっているが、彼らのなかから、あまりの恐怖心で帰国する人が出て不思議ではない。そのとき、たとえば介護施設などに大きな穴があくことを想定しておくべきだろう。

外国人旅行者も激増し、二〇一九年は三一八八万人だっ

野・福島市などが、（震度5強程度の揺れで被害もあったが）沿岸被災地の救援拠点として機能した。しかし南海トラフ巨大地震では、甲府・名古屋・大阪市や山陽地方の諸都市も被災地になる（旧城下町の多くは地盤が悪し）。

東日本大震災では、発災から約二カ月間に二三の国と地域の緊急援助隊や医療チームが活動してくれた。南海トラフ大震災が起これば同様な支援が世界中から寄せられるだろう。しかし被災地があまりに多いから、国内外の救援隊が入らなかつたり手薄だつたりするところが多くなると危惧される。すつかり定着して頼りにされているボランティアも極度に不足するだろう。食料・水・救援物資などの国内外からの提供も十分にはできないと思われる。

中央防災会議幹事会による「南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画」（二〇一九年五月第二回改定）が全国規模の応援計画などを詳しく書いているが、想定が不適切で救援計画が機能しない場合もありそうだ。たとえば、島根県は想定上被害がないとして警察・消防が被災地の救援に行くときれている。しかし、震度5弱とされている出雲平野は地盤が悪く、一七〇七・一八五四年ともにかなりの被害があつて震度6弱前後と推定され、つぎもかなりの被害を生じて島根県は自県で一杯ということがありうるだろう。同様のことは福井県などにもあてはま

た（二〇年一月二〇日、国土交通大臣会見）。安倍政権は成長戦略の一環として観光立国を掲げ、二〇三〇年には訪日客を六〇〇〇万人に増やすとしている。しかし、受入体制を整えても大震災時には大きな混乱が予想される。観光公害の問題もあるから、観光立国は慎重に考えたほうがよい。小さな自治体の訪日客頼みの観光経済は、超広域大震災で旅行者が長期間減少したときに破綻するリスクもある。

外国資本に買収された山林や京都の町屋が被害を受けたとき、所有者の対応によっては厄介な問題が生じる。

二〇一九年一〇月の消費税増税も絡んでキャッシュレスがもてはやされたり、自動車の無人運転が進歩の象徴のようになりわたりしている。しかし将来の大震災では、現金を持たない人々が不自由したり、自動運転に慣れてしまつて車を使えない人が出たりするかもしれない。バックアップシステムも進歩するかもしれないが、「不慣れた仕組み」も究極のバックアップとして必要ではないだろうか。

自力での立ち直りが求められる膨大な被災地

毎年激しい自然災害が起きているが、ほとんどの場合、時間の遅れはあるものの被災地に外部から救援の手が差し伸べられる。東日本大震災でも、当初は注目されない被災地もあったが、徐々に救援が広がった。内陸の盛岡・遠る。北陸は、東西を結ぶ大動脈が太平洋側で寸断されたときの代替ルートになると期待されているようだが、推計以上の強震動で道路・鉄道もかなりの被害を受けるかもしれない。豪雨や雪害などが重なればなおさらである。

結局、被災地はどこも、発災直後から長期間、遭難者の救出から生存者の暮らしの支えと最低限の回復までを、複数の集落で協力しながら自力で遂行する覚悟をもたなければならぬ。もちろん、大規模な捜索や高度な救急医療などは別だが、かつては集落内で助け合つて自力で災害を乗り越え、生活再建をしていたのであり、普段からそれができるような暮らし方をしていた。

ところが今は、複雑な物流・情報システムや莫大なエネルギーに支えられて過疎地といえども便利な生活をしているが、地球規模で「顔の見えない他者」に依存しており、ひとたび大地震でハード・ソフトの仕組みが崩壊すると、救援を待つほかない状況に陥るところが増した。食料や日用品の自給もままならない。だが、それでは超広域大震災を乗り越えられないのではないかと強く懸念される。

社会の真の強靱化と「成長信仰」からの脱却

したがって、南海トラフ地震の膨大な被災地のそれぞれで、生き残った人々が悲しみを抱えながらも一日も早く最

低限の落ち着いた生活を取り戻すためには、平時から多様な職業の老若男女が暮らし、小規模分散型のエネルギー自給や食の地産地消が相当程度おこなわれ、域内経済循環がなりたっている必要がある。

近年、災害に対する「レジリエンス(回復力、強靱性)」という言葉が流行し、安倍政権でも「国土強靱化」が重要政策とされている。しかし、ソフトの施策も重視するといながら災害対策のインフラ整備という公共事業費的な予算が目立ち、結局は経済成長路線の一環にすぎない。そうではなく、日本社会の真の強靱化とは、前述のような自立的な地域社会が拡がっているようにすることであろう。

ここで「経済成長」に対する私の考えを明記しておこう。経済成長とは富の拡大だろうが、限られた地球の資源と環境のなかで無限の経済成長などできるはずがないし、目指すべきではない。ある程度の蓄えと減価償却を考慮しつつも、毎年同程度の売り上げと生活水準で穏やかに暮らすという文化が現実にあつたのであり、現代日本の「成長信仰」は異様である。それは、発展途上国は別として、日本ではむしろ弊害を産むばかりであり、必要なのは富の公正な再配分であろう。地球温暖化防止が待ったなしの現在、先進国に求められるのは「より速く・遠く・高く・大規模に」ではなく、「脱成長」ないし「定常経済」であり、大

地動乱・人口減少時代の日本ではなおさらである。

大災害のたびに膨大な瓦礫(災害廃棄物)が大きな問題になる。南海トラフ大震災では西日本全体に溢れるから、それ自体が空前の災害になる。この問題の根源の一つは、経済成長のために企業がモノの生産を増やし続け(新商品の開発を含む)、消費者の欲望を刺激し続けて、世の中にモノが氾濫していることだろう。社会全体が「豊かさとは何か」を考え直し、基本的には必要なモノだけで暮らして、それでも経済が回るように変えるべきだと思う。

二〇一八年六月には、土木学会が南海トラフ地震による長期的経済被害を推計し(発生から二〇年間で一四二〇兆円という数字ばかりが目された)、公共インフラ整備を進めれば被害額を大幅に縮減できるとして、国土強靱化計画の強化を提言した。しかし、「脱成長」の「縮小社会」において高度なインフラ整備は時代錯誤だと思われる。技術の粋を尽くした橋や道路でも地震被害がありうるが、その場合や老朽化したとき、これからの時代は財政的・人的に再建や補修が困難で負の遺産になりかねない。もちろん必要なインフラはあるが、大手ゼネコンが自然を大改造するようなものは避け、比較的簡素なものを地元の業者主体で造るのが望ましい。地域の中小建設業を元気にしておくことは強靱化のためにも重要である。

「リニア・原発大震災」も起こりうる

高度なインフラがかえって震災を激化し、巨大な負の遺産になりかねない典型が、二〇二七年の品川〜名古屋間開業を目指して工事が進むリニア中央新幹線である。

同線の必要性や環境対応性などには大きな疑問があるが、地震に対する安全性も大問題である。東海道新幹線が被災した際の代替としても必要だというのが、リニア新幹線自体が大被害を受けて震災を激化させるおそれがある。

甲府盆地南部や名古屋周辺の震度7近い長時間の揺れ、南アルプスの急峻なV字谷の大規模斜面崩壊による路線や列車の埋没、糸静線断層帯までがずれ動いた場合の路線の切断——これらによる複合的地震被害はリニア計画で十分には考慮されていない。南アルプス一帯では最近約一〇〇年間に四〇センチもの緩慢な隆起が進行していて、巨大地震が起これば広範囲で急激な沈降が生じる可能性があり、その場合もリニア路線に大被害を与えるだろう。大惨事を免れたとしても復旧は絶望的になると思われる。

リニア路線は糸静線断層帯以外にも複数の顕著な活断層を貫く。大阪まで延伸する場合はさらに数本の大活断層を横切る。これらの断層帯では難工事が予想されるとともに、もし大地震が起これば大惨事や路線の放棄をもたらすだろ

う。しかも、南海トラフ地震の前後にこれらの活断層のど

れかが活動する可能性は決して低くない。

要するにリニア中央新幹線は、この種の鉄道としては地球上でいちばん危ない場所に建設されつつあるのだ。

同線は莫大な電力を必要とし、そのために浜岡原発が再稼働されることも考えられる。だが最悪の場合には、リニア新幹線が埋没して浜岡原発が過酷事故で放射能を放出する「リニア・原発大震災」が起こりかねない。

東京一極集中と大阪の肥大化——二重の大問題

東京一極集中と、それに競う大阪の肥大化は、両地の震災危険度を高め、地方の人口減少を強めるから、二重の意味の大問題で、早急に方向転換すべきことである。

総務省統計局の住民基本台帳人口移動報告(二〇一九年一月三一日公表)によれば、二〇一八年の東京圏(東京・神奈川・埼玉・千葉の一都三県)の転入超過数(外国人を含む)

はほぼ一四万人で前年を一万四〇〇〇人余り上回った。人口は三六五八万人で全人口の約三割に達する(総務省統計局「人口推計(二八年一〇月一日現在)」。これは異常である。いっぽう首都直下地震は、震源域の場所や深さなどが多様だが、どれかがいつ起きても不思議ではない。中央防災会議のワーキンググループによる被害想定最終報告(二〇一三年二月)によれば、都心南部直下地震では東京圏の広範囲が震度6弱以上となり、揺れによる家屋全壊約一七五五〇〇〇棟、焼失最大約四二万二〇〇〇棟、死者最大二万三〇〇〇人などで、経済損失は約九五兆円だという。これが一八五五年のように南海トラフ地震に続けて発生したら、日本はどうなるだろうか。

安倍政権の「地方創生」では東京一極集中の是正も謳っているが、「集積のメリットや、それによるイノベーションの創出機会を最大限に活かせるような環境づくりを進め、グローバル競争におけるプレゼンスを高めていく」(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」二〇一九年二月二〇日)とされ、本気とは思えない。実際、東京五輪に伴う交通網の整備、晴海の選手村の宅地化、地盤の悪い大手町地区の大規模再開発、谷と坂が混じって震災危険度の高い渋谷の大改造、地震・浸水危険地帯でのタワーマンション建設など、さらに集積と危険性を高める行為が続いている。

を増やすためには、壊滅に瀕している農林水産業を抜本的に復興すべきである。もちろんこれは、後述のように、世界を席卷している国際分業・自由貿易至上主義を改めることとセットをなす。

ほとんどの過疎地は一次産業が衰退して生じた。しかし、日本の食料自給率の低さ(カロリーベースで二〇一八年度が三七%、農林水産省資料)は異常で、国際紛争やさらなる気象異変があれば一挙に食料危機となりかねず、農水産業を本気で復活すべきである。冒頭で触れたIPCCの二〇一八年の報告書は、個人の行動として「地元しゆんの食品を買う」ことを推奨しており、地球温暖化防止のためにも国内各地で日常の食料が生産されることが重要である。

それは、ひとたび超広域大震災に襲われたときにも強みとなり、近隣の被災者も助かる。もちろん農水産施設も被害を受けるが、生産地であることが基本的に重要である。人間にとって必要なのは衣食住とともに仕事だが、それもやがて回復できることになる。

安倍政権は成長戦略の一環として「攻めの農林水産業」を掲げ、農林水産物の輸出増を図るといふ。だが、今もつとも必要なのは大企業の農業ではなく、近隣に日常の食料を提供し、日本の食料自給率を高め、生産地で暮らす農水産従事者である。都市の兼業農家も大事にされてよい。

大阪市のかんりの部分は約六〇〇〇年前は海であり、上町台地(北端に大阪城がある)が半島のように延びていた。したがって軟弱な地層が広く分布し、地震動が増幅されやすい。中心的繁華街で大規模な再開発が続いている梅田も、もとは低湿地で「埋田」と呼ばれていた。

一七〇七年と一八五四年の南海トラフ地震時の大坂の揺れも激しく、低地では倒潰家屋や死者が多かった。さらに両地震とも多くの堀川を遡上した津波が大被害を生じた。つぎの南海トラフ地震でも揺れと液状化や、津波の市街地・地下街・地下鉄への浸入による大災害が懸念される。また、大阪市の中心部をおとって豊中市と岸和田市に延びる長さ約四二キロメートルの上町断層帯がM7.5程度の地震を起こすと考えられているが、これが起これば大阪府のほぼ全域が震度6強となり、大災害を生じる。

その大阪市も、二〇一八年は一万二〇〇〇人の転入超過だった(前掲の総務省統計局資料)。そして、人工島の夢洲で二〇二五年四〜一〇月に大阪万博が開催され、府と市はカジノを含むIR(統合型リゾート)の誘致を目指している。これらが震災危険度をさらに高めるのは間違いない。

地方をどうするか

多様な職業の老若男女が暮らす自立的で強靱な地域社会

二〇一八年一二月には水産業の「成長産業化」を目指した改正漁業法が成立した(水産庁「水産政策の改革について」)。しかし、これも企業の参入を拡大するもので、たとえば津波被災が多発したとき、地域に生きる小規模漁業者の復興意欲をそいだりしないか懸念される。

国土の森林率が六八・五%(林野庁「森林・林業統計要覧2019」)の日本では、一九六四年の木材輸入の全面自由化で衰退した林業の復興も非常に重要だ。それは地震や暴風雨による山崩れの低減のためにも不可欠である。南海トラフ地震被害が甚大な和歌山・徳島・高知県は森林率が高いから、人を増やして防災力を高めることにつながる。超広域複合大震災後の木材需要にも対応できるだろう。ただしここでも、安倍政権の政策により大企業や外国資本が地元業者を蹴散らし、大規模伐採で国土を荒らすおそれが出てきた(二〇一九年六月の国有林野管理経営法改正)。

最近、各地の高齢化した農山漁村に、都会の若者が単身や家族で移住して仕事の担い手になりつつある。たとえば愛媛県大三島(今治市)では、八人の研修生が柑橘農業存続に励んでいる(南海放送、二〇二〇年一月一日)。これは政府の「地方創生」とは無関係で、JAおちいまばり独自の就農支援事業によるという。この種の取り組みがますます増えて、成果をあげることが期待したい。一次産業だけ

でなく、ITベンチャー企業のサテライトオフィスが増えた徳島県神山町などの例もある。

「限界集落」や「消滅自治体」という言葉で、過疎地は消滅してもよいという空気が醸成されている。すでに「平成の大合併」が過疎化を加速し、自治体の防災力を弱くした(室崎益輝・幸田雅治編著『市町村合併による防災力空洞化』ミネルヴァ書房、二〇一三年)。ところが今また政府は、新たな行政体の「圏域」を検討しており(第三次地方制度調査会)、それが実現すれば消滅自治体を増やしかねない。

極度に条件の悪い危険地などは別として、住み続けたい人々を移住させるのは「棄民」にも通じる。無住地が広がるのは国土としてよくないし、過密地が増えるのだから、分散型国土の賑わいをこそ目指すべきである。

地方の都市でも人口減少と経済の衰退が著しい。いっぽう、軟弱地盤地や丘陵の麓といった危険地帯への住宅地の拡散と中心市街地の空洞化が進んでいる。政府の支援のもとでコンパクトシティ計画も各地でおこなわれているが、成功例は少ない。周辺地域と一体となった地域経済の立て直しと、かなり強い安全規制が必要ではなからうか。

地域の活性化と震災後の被災者の仕事の維持の両面で、働く全員が出資者・経営者でもある労働者協同組合(ワークーズコープ)の普及が重要だろう。業種は何でも可能だ

弱になることは、これまで論じたとおりである。

貿易は古来、権力者や富裕層がますます富を増やすためにおこなわれてきたが、昨今の自由貿易も実情は大企業・多国籍企業が限りなく儲けるために、それと結託した国家による経済侵略の側面が強い。そもそも人間にとって望ましい「交易」は、互いに足りないものを交換して両者が共により幸せになることだろう。自動車産業発祥の国に湯水のごとく車を輸出し、日本に農産物を押し売りして国土の安全までも脅かすことが、公正な交易であるはずはない。また過度な貿易は地球温暖化を加速し、環境を悪化させる(船のプラスチックの生態系への影響など)。貿易品には本来、長距離輸送に対する環境税や炭素税をかけるべきだろう。

国際分業・自由貿易の理論的根拠とされるリカードの一九世紀初頭の「比較優位論」は、非現実的な仮定にもとづく机上の空論で、風土や生業を無視した非人間的なものである。「貿易自由化は経済成長を促す」とか「保護主義が世界恐慌(と世界大戦)を引き起こした」といった通説も多くの研究や歴史的事実からみて妥当ではないという(たとえば中野剛志『経済と国民』朝日新書、二〇一七年)。

福井地方裁判所の樋口英明裁判長が、関西電力大飯原発三・四号機の運転差し止めを命じた判決(二〇一四年五月)のなかで「豊かな国土に国民が根を下ろして生活している

が本来的に地域に密着しており、既存の個人商店や中小企業とグループを組むこともありうるだろう。ILO(国際労働機関)が推進するディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)にも合致する。働き方改革の究極は「雇われないこと」だと思いが、ワークーズコープが都会のさまざまな労働苦難者を吸引し、東京から地方への「勤労者大移動」が起こるとよい。「労働者協同組合法」が制定されれば、法人格を得て自治体との連携もしやすくなる。

風土と安全を脅かす自由貿易至上主義

二〇一八年二月三日にTPP11(米国を除く一カ国による環太平洋経済連携協定)が、二〇一九年二月一日に日欧EPA(日本と欧州連合の経済連携協定)が、二〇二〇年一月一日には日米貿易協定が、それぞれ発効した。これらによって諸外国の多くの農畜産品の輸入関税が即時撤廃ないし低減された。外国産食品の価格が下がることが大きく報道されたが、これは国内の農家をさらに圧迫する。

経済論議では一次産業もビジネスとしかみないが、大地や海原から生存に必須の恵みを収穫する農林水産業はその場所に生きることと一体である。その営みが衰退すれば人が消え、地域は衰亡する。その結果、過疎地が増え、都市が過密になり、両方の災害リスクが高まって社会全体が脆

ことが国富」と指摘したように、守るべきものは風土と歴史に根ざした住民の安全で穏やかな暮らしである。今後米国は日本にさらなる譲歩を迫るだろうし、政官財による国際貿易交渉ではISDS(投資家対国家間の紛争解決)条項も許して、自治体による地震安全規制が多国籍企業から訴えられて国際仲裁裁判所で敗訴するといった事態さえ生じかねない。私たちは、ヨーロッパのワインや米国の牛肉が安くなったと喜んでいてはならず、節度なき自由貿易に反対していかなければならない。せめて一九九五年までのGATT(関税と貿易に関する一般協定)程度の、例外や緩和の措置を許すレベルに戻すべきだろう。

西日本大震災や首都圏大震災で日本が荒廃すれば、経済成長至上主義は間違っていたという大合唱が起こるのが目に見えるようである。しかし今度こそ、超広域大震災が起きてから反省したのでは取り返しがつかない。

「防災」の話は「いま有る社会」の技術的・戦術的な安全装置に使われている。しかし、人口減少・地球温暖化加速時代の大地動乱に対しては、大都市・大企業中心から地方・住民・地場産業中心へ、グローバリズムからローカルズムへ、社会そのものを大転換しなければならぬ。

真の防災は「世直し」である。